

# 経済日誌2007年6月

## 1. モロッコ国内経済

### (1) 国際収支

#### ① 貿易(2007年1-4月)<sup>1</sup>

(ア) 輸出: 376 億 DH(約 5300 億円) (前年同期比 0.2%増)

・主な輸出額増加品目

肥料	5.5 億 DH 増(39.7%増)
電気ケーブル	4.9 億 DH 増(24.4%増)
メリヤス衣類	2.8 億 DH 増(12.6%増)
タコ等・頭足類	1.8 億 DH 増(10.1%増)
磷鉱石	1.5 億 DH 増(11.3%増)
既製服	1.3 億 DH 増(2.0%増)

・主な輸出額減少品目

磷酸液	5.7 億 DH 減(18.7%減)
果物(生、冷凍、シロップ漬)	3.9 億 DH 減(69.6%減)
オリーブ油(原料、精製品)	3.5 億 DH 減(86.4%減)
電子部品	2.8 億 DH 減(13%減)
生鮮野菜	2.3 億 DH 減(26.2%減)
柑橘類	1.7 億 DH 減(12.8%減)

・輸出額全体に占める再輸出<sup>2</sup>の割合

再輸出の占める割合: 37.2%(前年同期比 3.3 ポイント増)

(衣類、電子部品分野が再輸出の 60%超を占める)

(イ) 輸入: 738 億 DH(約 1 兆 300 億円) (前年同期比 14.9%増)

・食料品の輸入額は前年同期比 45.7%(21.3 億 DH) 増

トウモロコシ、大麦、砂糖、小麦の輸入が大幅に増加

#### ② 観光収入(2007年1-4月)<sup>3</sup>

・観光収入は 146.5 億 DH(約 2100 億円) (前年同期比 3.5%増)

・在外モロッコ人を含む外国人観光客数(2007年1-4月)は 180 万人(前年同期比 6%増)

### (2) 経済指標等

#### ① 計画庁による 2007 年、2008 年モロッコ経済成長率予測<sup>4</sup>

・2007 年の経済成長率予測は 1.6%

・2008 年の経済成長率予測は 5.8%(平均的な穀物収穫高 600 万トン/年を前提)

<sup>1</sup> 為替局ホームページ

<sup>2</sup> 取引を伴わない、一時的輸入品を加工しての再輸出

<sup>3</sup> エコノマップ(6月6日)

<sup>4</sup> エコノマップ(6月15日)

## ②2007年物価上昇率予測(モロッコ中央銀行の予測)<sup>5</sup>

- ・2007年物価上昇率予測値は2.3%(2006年は3.3%)

## (3)財政

### ①ユーロ建て国債の発行<sup>6</sup>

- ・モロッコ政府は5億ユーロの国債(10年債)発行を決定。EU、米国、中東から70超の投資家が応募(倍率3.5倍)
- ・適用されたリスクプレミアムは0.55%(2003年発行時は2.15%)
- ・調達した資金は、高金利借入金(リスクに関する借入金)の返済に充当

### ②民営化(浚渫企業DRAPORの民営化)<sup>7</sup>

- ・ガボン系SATRAM社が株式を取得(取得対価:約50億円)

### ③モロッコテレコム株の売却<sup>8</sup>

- ・政府保有のモロッコテレコム株(全体の4%)を株式市場にて売却(売却額:約640億円)
- ・政府の持分は30%に低下

### ③ハッサン2世基金(社会経済開発基金)について(財政民営化大臣発言)<sup>9</sup>

- ・2007年5月末時点まで、ハッサン2世基金に注入された資金(元手は民営化収入)は328億DH(4600億円)
- ・同基金の2007年5月末時点での総資産は229億DH(約3200億円)
- ・同基金からの投資支出は128億DH(約1800億円)

## (4)公共事業等

### ①モロッコ北部Al-Hoceima市における新ゴミ処理場の建設<sup>10</sup>

- ・総工費約70億円(国、アルホセイマ市が費用負担)
- ・面積20ha、75t/日のゴミを収集。

### ②ジブラルタル海峡鉄道トンネル構想<sup>11</sup>

---

<sup>5</sup> エコノマップ(6月20日)

<sup>6</sup> エコノマップ(6月22日)

<sup>7</sup> エコノマップ(6月26日)

<sup>8</sup> エコノマップ(6月28日,7月2日)

<sup>9</sup> エコノマップ(6月29日)

<sup>10</sup> エコノマップ(6月7日)

<sup>11</sup> エコノマップ(6月11日)他

- ・モロッコとスペインはジブラルタル海峡鉄道トンネル構想(技術調査の結果・実現の見通し及びモロッコ・スペイン領土内の鉄道延長に係る基本計画)を欧州委員会に提出し、欧州委員会からの支援を要請。
- ・右構想については、1980年及び1989年にモロッコ・スペイン間で協力協定が締結され、現在スペイン系 SECEG 社とモロッコ系 SNED 社によって各種調査が行われているところ
- ・2008年には、現在進行中の補完的技術調査、環境影響調査、社会経済影響調査等を完了し、報告書がモロッコ及びスペイン政府に提出される予定

### ③ジブラルタル海峡鉄道トンネル構想等について、モロッコ・スペイン間会合<sup>12</sup>

- ・モロッコ設備・運輸大臣は「EU地中海運輸フォーラムで特定された優先プロジェクトにつき両国間でたゆまず会合を開催する」と発表

### ④モロッコ高速鉄道網計画<sup>13</sup>

- ・モロッコでは、2030年に向け高速鉄道網を実現するための骨格を与える重要な調査が完了(設備・運輸大臣発言)。
- ・鉄道公社は、セタット～マラケシュ間、ケニトラ～タンジェ間につき技術的な詳細な調査を開始する予定。

### ⑤タンジェ地中海港関連インフラ整備の進捗状況<sup>14</sup>

- ・タンジェ市～地中海港高速道路(54km)の全区間開通は予定より遅れ 2007年12月の見込み
- ・タンジェ市～地中海港鉄道(45km)の開通は2008年第2四半期の見込み
- ・タンジェ市～テトゥアン市間道路拡張工事は、2009年末完了の見込み

### ⑥モロッコにおける道路整備状況(設備・運輸大臣の発言)<sup>15</sup>

- ・モロッコにおける道路総延長は57000km超(うち、62%は舗装道路)
- ・国道は総延長11000km(うち9806kmは舗装道路)、州道は総延長10000km(うち8855kmは舗装道路)
- ・モロッコにおける乗客輸送の92%、貨物輸送の75%は道路を利用したものである(ただし、燐鉱石の鉄道輸送分を除く)

## (5)産業

### ①干魃対策緊急プログラム<sup>16</sup>

<sup>12</sup> エコノマップ(6月21日)

<sup>13</sup> エコノマップ(6月21日)

<sup>14</sup> Journal l'Economiste (6月14日)

<sup>15</sup> エコノマップ(6月15日)

<sup>16</sup> エコノマップ(6月15日)

- ・政府は、雇用対策として、約 280 億円を投じて給水網の整備等 1200 万日・人の雇用を創出するプログラムを立ち上げる予定。

## ②モロッコ家電ブランド「Siera」の 2006 年売上<sup>17</sup>

- ・売上は、約 130 億円(前年比 15%増)
- ・Siera は、kettani 家所有 Sopar holding 傘下の家電メーカーmanar 社のブランド名

## ③Ynna Holdingによる観光投資<sup>18</sup>

- ・2007-2009 年までの期間で、18 のホテル(マラケシュ、エッサウイラ、カサブランカ、Imouzzar、Fnidek、Benslimane)を建設予定。
- ・Ynna Holding は、「Aswak Assalam」等を保有する Chaabi グループ傘下企業

## ④フェズにおけるオフショアリングパーク(Fès Shore Park)開発<sup>19</sup>

- ・政府、フェズ州、CDG の子会社 MedZ 社の間で 14ha の開発に向けたパートナー枠組に調印

## (6)その他

### ①電力公社による低消費電球導入パイロットプログラム<sup>20</sup>

- ・エルジャジダ地域において、35000 個の白熱球を低消費電球に代替するプログラム「Inara」に着手(消費電力は 1/5、寿命は 15 倍)。
- ・2007 年 10 月には、対象地域を全国に拡大し、500 万個の代替が実施される予定。
- ・電力公社は無料で電球の配達・交換を実施し(保証機関:2 年)、その代金は 1 電球につき 1 月あたり 1dh(24 回払い)

### ②電力公社によるマイクロ太陽光発電プロジェクト<sup>21</sup>

- ・カサブランカの Mediouna 村に 1024 のパネル(各パネルは 45W の電力を発電)を設置(費用約 4000 万円。うち約 1700 万円は KfW からの融資)。120 戸分の電力を供給。
- ・2007 年 10 月以降、エルラシディア(1000 戸分)、タルーダント(500 戸分)にて同様のプロジェクトを実施予定

### ③モロッコにおけるプラスチック袋の消費<sup>22</sup>

- ・消費量は年間 25 万トン(1 人当たり 9kg/年)。生産量のうち 20-30%はインフォーマルセクターによるもの。

<sup>17</sup> Journal l' Economiste (6 月 15 日)

<sup>18</sup> Journal l' Economiste (6 月 18 日)

<sup>19</sup> Journal l' Economiste (6 月 24 日)

<sup>20</sup> エコノマップ(6 月 11 日)

<sup>21</sup> エコノマップ(6 月 18 日)

<sup>22</sup> エコノマップ(6 月 11 日), Journal l' Economiste (6 月 18 日)

- ・環境省は、AFD(フランス開発庁)と協力で、プラスチック袋管理に関するアクションプログラムを策定：
  - 1年目：関連団体、関連機関との間での議論を展開
  - 2-4年目：生産者、流通業者、消費者のそれぞれが行動(再利用可能なプラスチック袋の開発等)を実行
- ・モロッコでは、20～30億個／年のプラスチック袋が生産され、大部分は数百年経っても完全に自然分解しない材料でできている。

#### ④子供の就労者数<sup>23</sup>

- ・モロッコにおける5-14才の就労者数は約60万人(うち約84%は農業に従事)(雇用局によるアンケート調査による)

#### ⑤6月8日時点でのダム総貯水率<sup>24</sup>

- ・総貯水率は56%(前年同期は63.5%)、貯水量は84.1億m<sup>3</sup>

#### ⑥スペインHuelva地域への季節労働者(期間限定労働者)派遣<sup>25</sup>

- ・2007年は、モロッコから1万人を派遣予定(2001年7月のモロッコース페인間協定に基づく)

#### ⑦モロッコ環境省が温室効果ガス削減に向けた調査を立ち上げ<sup>26</sup>

- ・温室効果ガス主要排出者リストを作成
- ・気候変動に対するモロッコの脆弱性・適応に係る調査
- ・排出ガス削減対策・プログラムに向けた調査

#### ⑧道路交通法案の修正<sup>27</sup>

##### 法案修正の背景

- ・政府が準備したEU諸国類似の法案に対し、バス、トラック、タクシーの労働組合が反発(3月には大規模なストライキが行われた)。

##### 法案修正内容の概要

- ・罰金の低減

第1級違反(無灯火運転、信号無視、50Km/h以上のスピード違反等)：

一般運転手に対し900dhの罰金、職業運転手に対し1500dhの罰金に低減

第2級違反(20-30Km/hのスピード違反、カーブ地点での駐車等)：

一般運転手に対し600dhの罰金、職業運転手に対し1500dhの罰金に低減

<sup>23</sup> エコノマップ(6月12日)

<sup>24</sup> エコノマップ(6月13日)

<sup>25</sup> エコノマップ(6月21日)

<sup>26</sup> エコノマップ(6月22日)

<sup>27</sup> エコノマップ(6月22日)

第3級違反:

400dh(現行の罰金額を維持)

・免許取消要件

免許取消は、運転手起因の違反(スピード違反、信号無視等)に限定。車両整備違反、積載重量オーバー等は車検証(carte grise)の取り上げで対応。

・免許ポイントシステム

一般運転手と職業運転手とを同様に扱う

ポイント回復手続きを修正(運転手有利な方向に修正)

⑨モロッコ北東部地域における税関収入の増加<sup>28</sup>

・貨物取扱額の増加等により1-5月の税関収入は約30億円に(前年同期比54%増)

・モロッコ北東部:ナドール、ウジダ、タザ、アルホセイマ等

⑩労働監査の実施<sup>29</sup>

・2007年1-4月に670社を監査

・就業年齢遵守企業は全体の96%、最低賃金遵守は94%、労働時間遵守は84%

---

<sup>28</sup> エコノマップ(6月27日)

<sup>29</sup> エコノマップ(6月27日)

## 2. 諸外国等の動向

### (1) 外国政府の動向

#### ①モロッコバーレーン間覚書<sup>30</sup>

- ・住居、都市の分野におけるプライベートセクター関係強化に向け、3年間のアクションプログラムに署名
- ・具体的には、建築・法制面での経験の共有、制度・資金協力の強化、モロッコ住宅整備公社 (Al Omrane) とバーレーンの基金との間の関係強化等

#### ②モハメッド6世国王が複数の条約、法案を承認<sup>31</sup>

- ・2重課税防止条約 (対パキスタン、コートジボアール、ベルギー、オマーン、シンガポール、ギリシア) 等を承認

### (2) 外国企業の動向

#### ①カタール系Qatari Diar社による観光投資<sup>32</sup>

- ・タンジェ「Al Houara-Tanger」プログラムに対する約 800 億円の投資
- ・開発面積 234ha。2011 年完成予定
- ・3 つのホテル建設 (2700 床)、700 戸の住居建設等
- ・Qatari Diar 社は 2004 年 12 月に設立された (資本金約 1200 億円)

#### ②仏系弁護士事務所 (August & Debouzy) がカサブランカ支店を開設<sup>33</sup>

#### ③仏ルノー・モロッコ子会社 (SOMACA 社) の欧州向け自動車輸出の開始<sup>34</sup>

- ・フランス、スペイン向けに合計 400 台の自動車を初輸出。
- ・SOMACA 社は、2007 年欧州向け (仏、西、独、ベルギー等) 自動車輸出 5 千台を見込んでいる。

#### ④スペイン・アルヘシラス港の新ターミナル建設<sup>35</sup>

- ・貨物総取扱量約 400 万 TEU の新ターミナルを建設
- ・新ターミナルの第1フェーズは 2007 年に、第2フェーズは 2010 年にサービス開始を見込む

#### ⑤仏系ルノー社が交換用部品倉庫を建設 (2006 年 6 月に全稼働)<sup>36</sup>

- ・カサブランカのAïn Sebâa地区に建設 (投資総額約4億円、面積 4500m<sup>2</sup>)

---

<sup>30</sup> エコノマップ (6 月 21 日)

<sup>31</sup> エコノマップ (6 月 22 日)

<sup>32</sup> エコノマップ (6 月 1 日)

<sup>33</sup> エコノマップ (6 月 5 日)

<sup>34</sup> エコノマップ (6 月 6,13 日)

<sup>35</sup> Journal l' Economiste (6 月 11 日)

<sup>36</sup> Journal l' Economiste (6 月 8 日)

- ・23000以上の部品をストック(日産用も含む)
- ・ルノー社は、交換用部品倉庫を仏、ロシア等 27 か所に有し、交換部品の物流に関し世界一となることを目指している。
- ・ルノー社における交換部品の売上は約 7000 億円に達し、ルノーグループの売上の約 10% を占める。

#### ⑥中国人ビジネスマン 400 人がモロッコを訪問<sup>37</sup>

- ・10 セクター、192 の企業を代表する中国人がモロッコを訪問
- ・家具の輸出入、観光、投資計画等 14 の取決めに署名

#### ⑦オランダ系造船会社Agadir Founty(CNAF)による漁船製造<sup>38</sup>

- ・アルジェリア企業向けに全長 26m の漁船を納入
- ・CNAF 社は、先月にも漁船を1隻納入しており、また、現在 3 隻を建造中

#### ⑧仏系航空関連企業による投資(モロッコ航空公社との間で覚書に署名)<sup>39</sup>

- ・仏系 ARM グループがカサブランカ航空産業集積地に部品加工工場を建設(投資額は約 5 億円)
- ・仏系「Casablanca Aéronautique」社(Auvergne Aéronautique の子会社)が航空部品製造、板金加工、表面加工工場を建設(投資額は約 23 億円)

#### ⑨「Invest Limited Liability」社によるアシラへの観光投資<sup>40</sup>

- ・プロジェクト名:Asilah Marina Golf
- ・投資総額約 550 億円(開発面積 66.7ha)
- ・観光複合施設、ゴルフ場、ホテル等の建設

#### ⑩スペイン系ABENER社(ABENGOA)社が太陽光・天然ガス複合発電所建設を受注<sup>41</sup>

- ・ウジダ市南方 86Km に位置する Ain Beni Mathar における、太陽光・天然ガス複合発電所 (centrale thermo solaire) 建設(約 700 億円)を受注
- ・発電量の 20%は 18.3 万 m<sup>3</sup>(サッカースタジアム 25 個分の面積)に配置されるソーラーパネルによりまかなわれる。
- ・電力生産の開始は 2009 年第 1 四半期を予定

#### ⑪仏系航空部品企業のタンジェフリーゾーンへの投資<sup>42</sup>

<sup>37</sup> Journal l'Economiste (6 月 6 日)

<sup>38</sup> エコノマップ (6 月 14 日)

<sup>39</sup> エコノマップ (6 月 19 日)

<sup>40</sup> Journal l'Economiste (6 月 18 日)

<sup>41</sup> エコノマップ (6 月 21 日)

<sup>42</sup> エコノマップ (6 月 27 日)

- (a)仏系 Dion aéronautique 社が工場建設を決定(投資額約 4 億円、雇用約 50 人)
- (b)仏系 Souriau グループが工場の拡張を決定(投資額約 6 億円、雇用約 500 人)

⑫米系DELL社のカサシヨアーへの投資<sup>43</sup>

- ・モロッコ政府と DELL 社の間でカサシヨアーへの投資に係る覚書に調印(200 人以上の雇用を見込む)
- ・モロッコ政府と DELL 社は 2003 年に覚書に調印し、同社はカサブランカにパソコンの販売サービスセンター(仏、西向け)を創設。現在 1600 人を雇用している。

⑬仏系WebHelp社のラバトコールセンター落成式<sup>44</sup>

- ・ラバトコールセンターに係る投資額は約 6 億円。雇用は 700 人。
- ・WebHelp 社は、モロッコにおいて現在 3500 人の雇用を擁する

⑭Reader's Digest社(出版社)のモロッコへの投資<sup>45</sup>

- ・今後 3 年間で約 22 億円を投資し、5 年で売上約 1800 億円を目指す(配達はモロッコ郵政公社と協力)。 ← 同社フランス子会社社長の発言

⑮Air Liquide社(工業用ガス製造)によるモロッコへの投資<sup>46</sup>

- ・Tit Mellil における生産能力拡大(70トン/日へ)のため約 8 億円を投資
- ・Air Liquide Maroc 社の 2006 年売上は約 50 億円

⑯スペイン系Inditexグループ(衣料品流通業)とモロッコ繊維・衣類協会(AMITH)との協力協定<sup>47</sup>

- ・Inditex グループが取り扱うモロッコ製品のラベルを「Fibre cityemme」に統一すること等
- ・Inditex グループの 2006 年売上高は約 1.1 兆円

(3)経済協力

(ア)モロッコへの援助

①FAO(国連食糧農業機関)とスペインによる技術協力<sup>48</sup>

- ・ドゥカラ地域における水資源管理計画に対する約 1.5 億円の技術協力を署名

②国連人口基金(FNUAP)による協力<sup>49</sup>

---

<sup>43</sup> エコノマップ (6 月 27 日)

<sup>44</sup> エコノマップ (6 月 28 日)

<sup>45</sup> エコノマップ (6 月 29 日)

<sup>46</sup> Journal l'Economiste (6 月 25 日)

<sup>47</sup> エコノマップ (6 月 29 日)

<sup>48</sup> エコノマップ (6 月 12 日)

<sup>49</sup> エコノマップ (6 月 7 日)

- ・2007-2011 年女性・若者の健康改善のためのアクションプログラムに対する協力
- ・アクションプログラムの必要資金は約 7.5 億円

### ③世界銀行による有償資金協力<sup>50</sup>

- ・モロッコ・エネルギー安全保障の改善(多様化、効率化等)に対する約 120 億円の借款に署名

### ④円借款事業(アガディール上水道整備事業)の落成式<sup>51</sup>

- ・26 日モハメッド6世国王臨席の下、式典が開催された
- ・同地区における飲料水へのアクセス率は 62%から 95%に上昇。

### ⑤ドイツによる有償・無償資金協力<sup>52</sup>

以下の協力を署名

- ・水力発電所遠隔管理・リハビリプログラムに対する約 42 億円の借款
- ・地方太陽光発電プログラムに対する約 16 億円の借款
- ・マイクロファイナンスの協会(JAIDA)に対する約 1 億円の無償資金協力
- ・技術協力プログラムに対する約 18 億円の無償資金協力(対象分野は、環境保護、砂漠化防止、食品加工製品の品質改善、女性支援)

## (イ)モロッコからの援助

### ①モロッコ国際協力庁によるニジェール支援<sup>53</sup>

- ・貧困撲滅対策に対する約 3000 万円の無償資金協力を表明

---

<sup>50</sup> エコノマップ (6 月 11 日)

<sup>51</sup> エコノマップ (6 月 27 日)

<sup>52</sup> エコノマップ (6 月 28 日)

<sup>53</sup> エコノマップ (6 月 14 日)